

第 102 回会議（2013 年）で採択されたミャンマーに関する残存措置に関する決議のフォローアップに関する進捗報告に関する決定
2021 年 3 月 26 日

理事会は、

- (a) ミャンマーにおける民主的秩序と民政の回復、公務員を含む労働者と使用者が平和的集会の権利を行使できること、労働者への脅迫の停止を求める 2021 年 2 月 10 日および 23 日の事務局長の声明を支持した。
- (b) 特に 2 月 1 日以降の動きに深い懸念を表明し、軍当局に対し、国民の意思を尊重し、民主的な制度とプロセスを尊重し、民主的に選出された政府を復活させるよう求めた。
- (c) 労働組合員に対する逮捕、脅迫、脅し、暴力行為、および 16 の労働団体が違法であるとの宣言について重大な懸念を表明し、軍当局に対し、このような活動を直ちに中止すること、および抗議活動に平和的に参加した労働組合員を拘束から解放し、告訴を取り下げることを求めた。
- (d) 表現の自由および平和的集会の自由を抑制する措置または命令について重大な懸念を表明し、平和的集会の自由および意見・表現の自由が結社の自由の行使に不可欠であることを想起した。そのような措置や命令を直ちに廃止し、社会的パートナーが脅迫や危害の恐れなしにその機能を果たす自由を保障することを求めた。
- (e) すべての加盟国には自発的に批准した条約を法および慣行において完全に適用する義務があり、ミャンマーには 1948 年の結社の自由および団結権の保護に関する条約（第 87 号）を完全に遵守する義務があることを再確認した。同条約は、ミャンマーに対し、87 号条約の義務を守り、労働者と使用者が暴力、恣意的な逮捕、拘禁のない自由と安全の環境の中で結社の自由の権利を行使できるようにすることを求めた。
- (f) 民主的に選出された政府が回復した後、1948 年の結社の自由および団結権の保護に関する条約（第 87 号）に沿って、公務員法、労働争議解決法、労働組織法を遅滞なく改正するよう要請した。
- (g) ミャンマーに対し、1947 年 11 月 21 日の専門機関の特権及び免除に関する条約の原則に則り、ILO ミャンマー連絡事務所（ILO ヤンゴン）及びミャンマーにいるすべての ILO 職員の地位を尊重し、保護するとともに、その業務に対する不当な干渉を控えるよう要請した。
- (h) 労働者の権利の回復を促進するために ILO がどのような追加措置を取ることができかねるのかについて、理事会に報告するよう事務局長に要請した。
- (i) 事務局長に対し、ミャンマーの動向について第 342 回理事会（2021 年 6 月）に報告するよう要請した。

(GB. 341/INS/17(Add. 1), パラグラフ 38, 理事会で修正)

英語原文は https://www.ilo.org/gb/GBSessions/GB341/ins/WCMS_776798/lang--en/index.htm